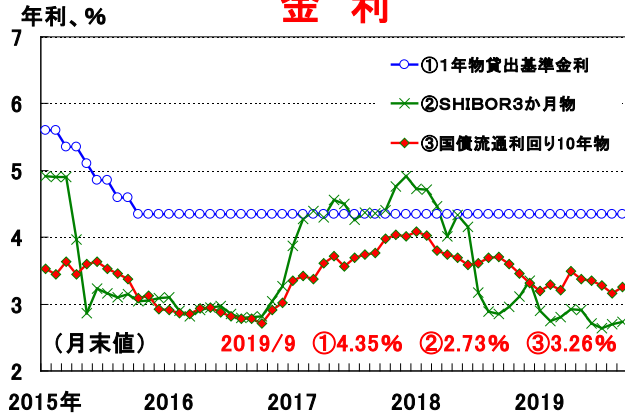


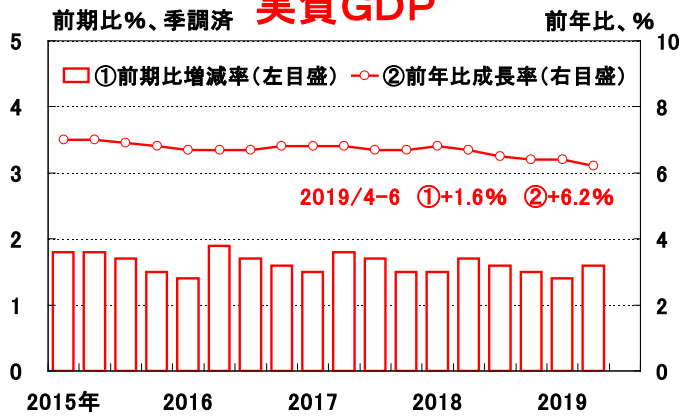
グラフで見る中国経済 2019年10月号(No. 125)

中国景気は減速の動きが目立っている。まず企業部門では、8月の通関輸出が前年比-1.0%と減少に転じた。米トランプ政権による対中貿易制裁措置の強化(5月以降)を背景に、最大の輸出先である米国向けが大幅な減少となった。こうした中、製造業者を中心に生産を抑制する傾向が強まった。8月の鉱工業生産は同+4.4%と2009年1~2月以来の低い伸びを記録した。家計部門も、個人消費が低調に推移している。8月の小売売上高は同+7.5%と2か月連続で減速し、また同月の新車販売台数も同-7.7%と減少幅が拡大した。

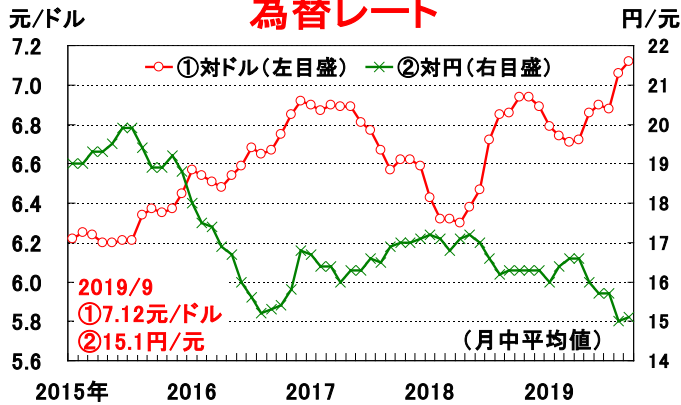
金利



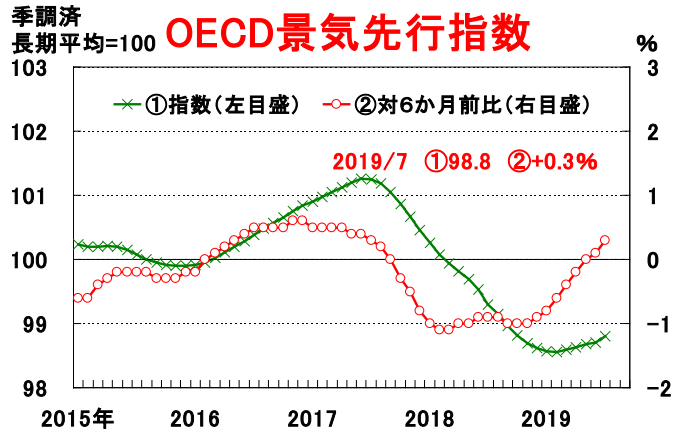
実質GDP



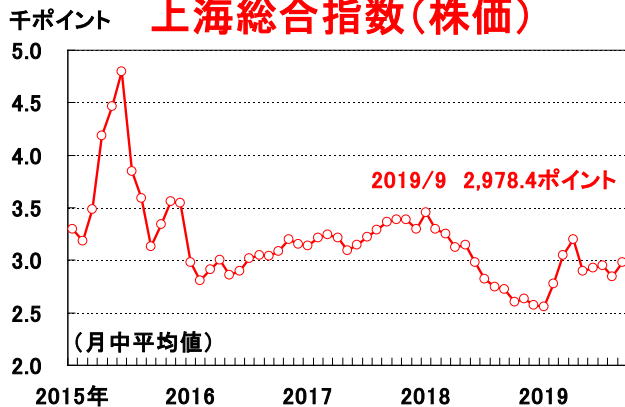
為替レート



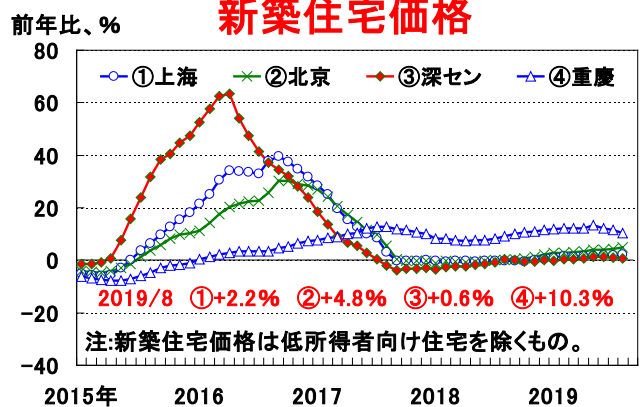
OECD景気先行指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

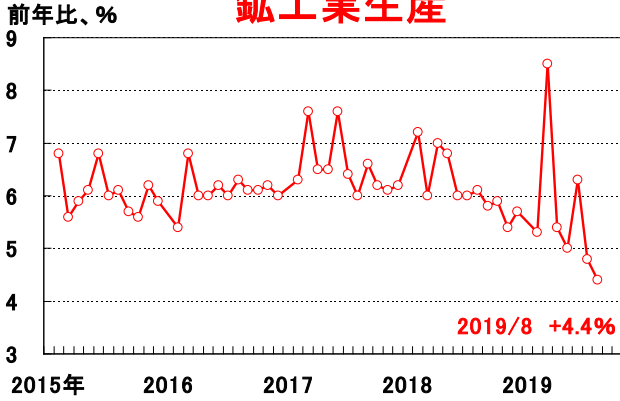


【今月のトピック: 人民銀行、預金準備率を引き下げ】9月16日、中国人民銀行(中央銀行)は市中銀行などの預金準備率を0.5%引き下げた(大手銀行で13.5%から13.0%へ)。また10月15日と11月15日に、中小零細・民間企業向けの貸出が多い一部の地方銀行を対象に、預金準備率をそれぞれ0.5%引き下げることを決定した。これらの預金準備率の引き下げにより、企業向けの銀行貸出に充てられる市中銀行の資金が最大で0.9兆元(約14兆円)増加すると見込まれている。中国当局は米国の対中制裁関税の企業への影響を緩和することを狙いとして預金準備率の引き下げに踏み切ったと考えられる。

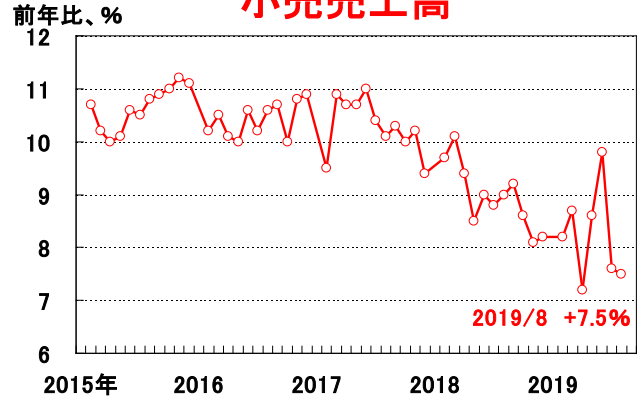
(出所) 中国人民銀行、中国国家統計局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

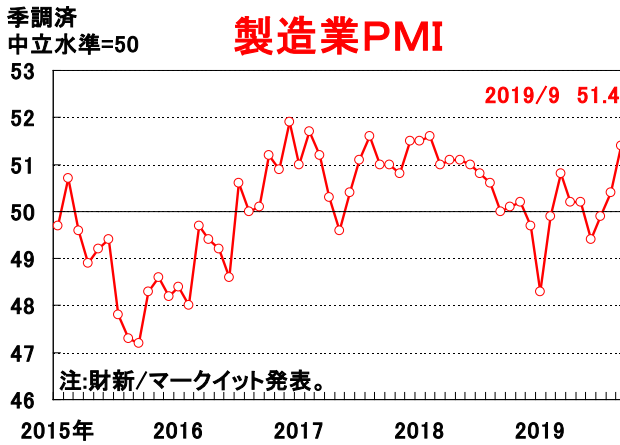
鉱工業生産



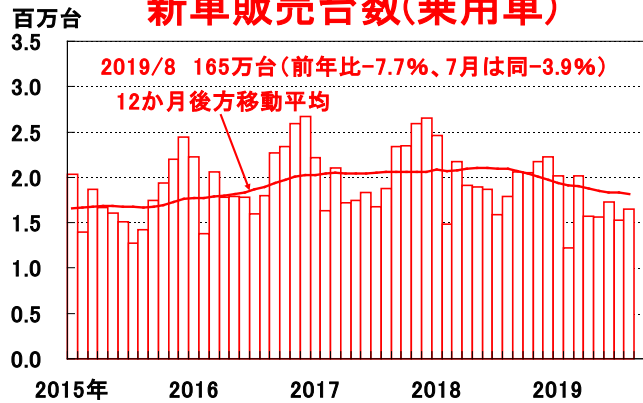
小売売上高



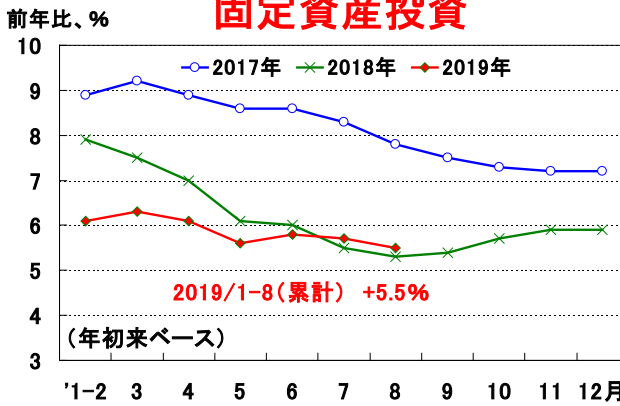
製造業PMI



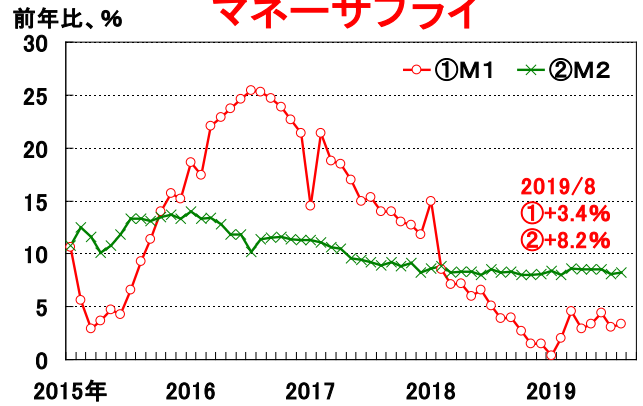
新車販売台数(乗用車)



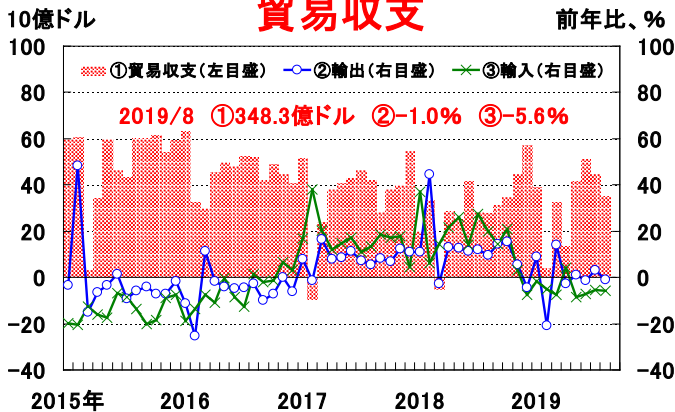
固定資産投資



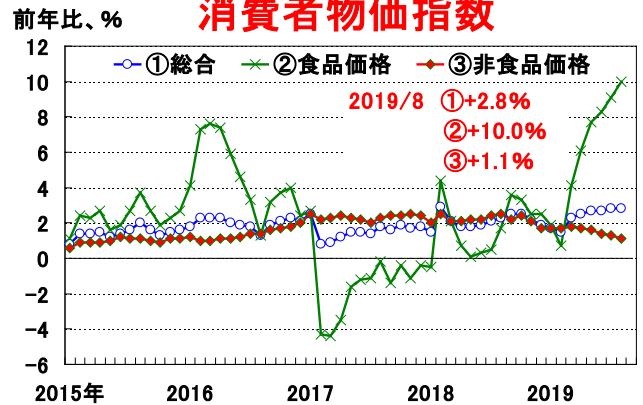
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。